

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年11月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、一部に弱い動きが残るものの、着実に持ち直している。


前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

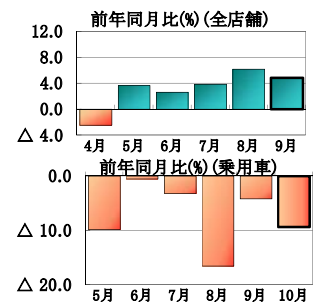
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。


◆ 大型小売店販売額 (9月)

全店舗ベースで総額195億円、対前年同月比4.9%増(既存店前年同月比1.8%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は5,678台、対前年同月比9.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を上回り、新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

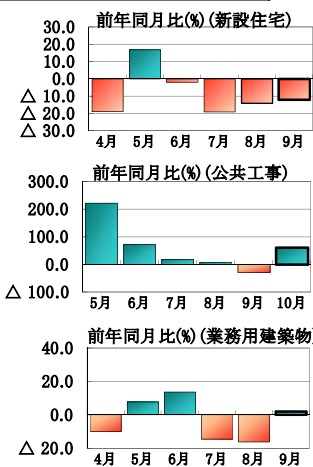
新設住宅着工戸数は1,050戸、対前年同月比12.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (10月)

公共工事請負金額は総額約790億円、対前年同月比61.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (9月)

業務用建築物着工棟数は202棟、対前年同月比2.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 持ち直しの動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数は95.1(原指数・速報値)、対前年同月比同2.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

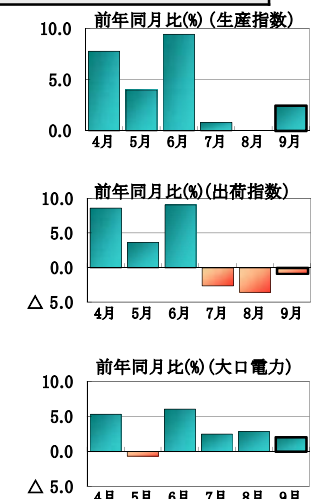
なお、季節調整済指数は92.4(速報値)、対前月比1.0%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は92.2(原指数・速報値)、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は102.7(原指数・速報値)、対前年同月比1.9%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (9月)

電力使用量は484,293kWh、対前年同月比2.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ➡ ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.98倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,883人、対前年同月比17.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

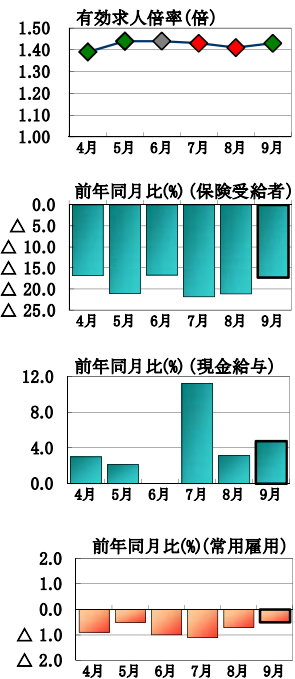
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は126人、対前年同月比66.2%減となっている。

◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は90.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.8%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.2%増となった。

所定外労働時間指数は113.3、対前年同月比2.5%増となった。

常用雇用指数は99.3、対前年同月比0.5%減となっている。



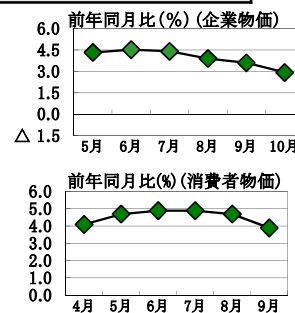
(5) 物価 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は105.5(速報値)、対前年同月比2.9%増となり、19か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.8%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は104.4、対前年同月比3.9%増となり、13か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は同水準となっている。

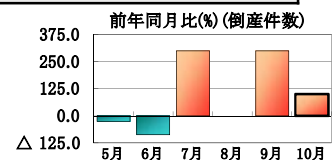


(6) 企業・金融 判断の変化方向 ➡ ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は2件、対前年同月比100.0%増となっている。

負債総額は12億58百万円、対前年同月比1,697.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



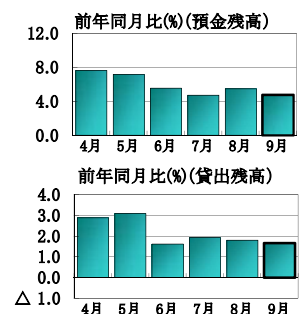
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は9兆289億円、対前年同月比4.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆418億円、対前年同月比1.7%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は1.184%となり、前月より0.005ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



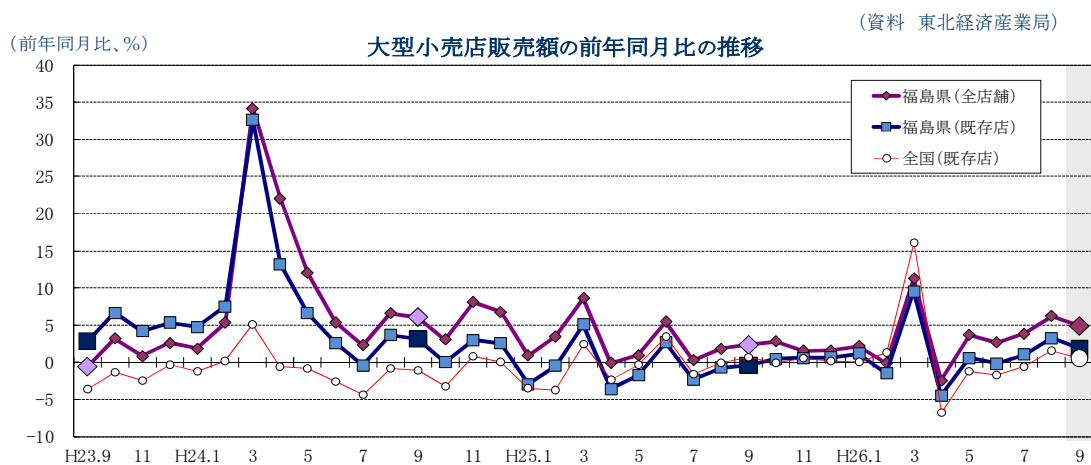
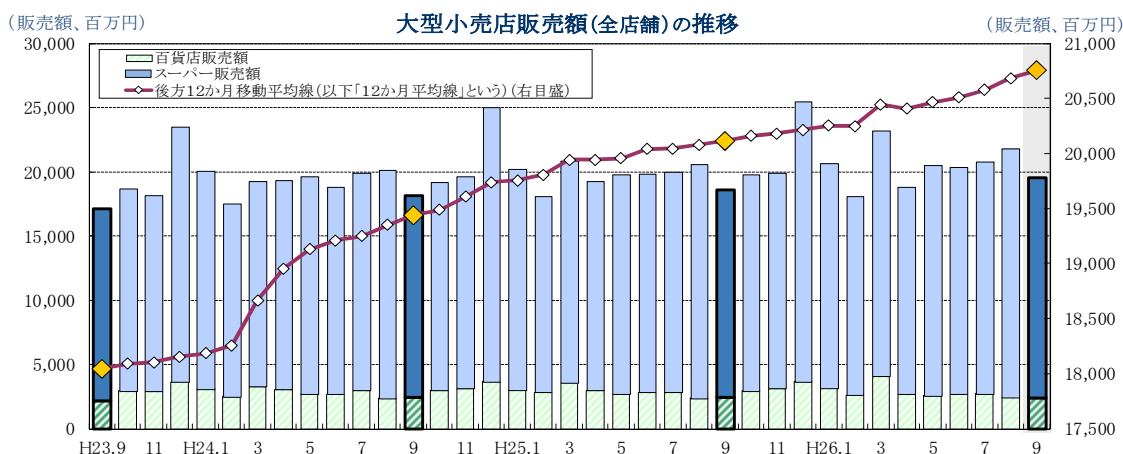
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(9月)**は全店舗ベースで**総額195億円**、対前年同月比**4.9%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.8%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.5%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**6.0%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.5%増**となっている。



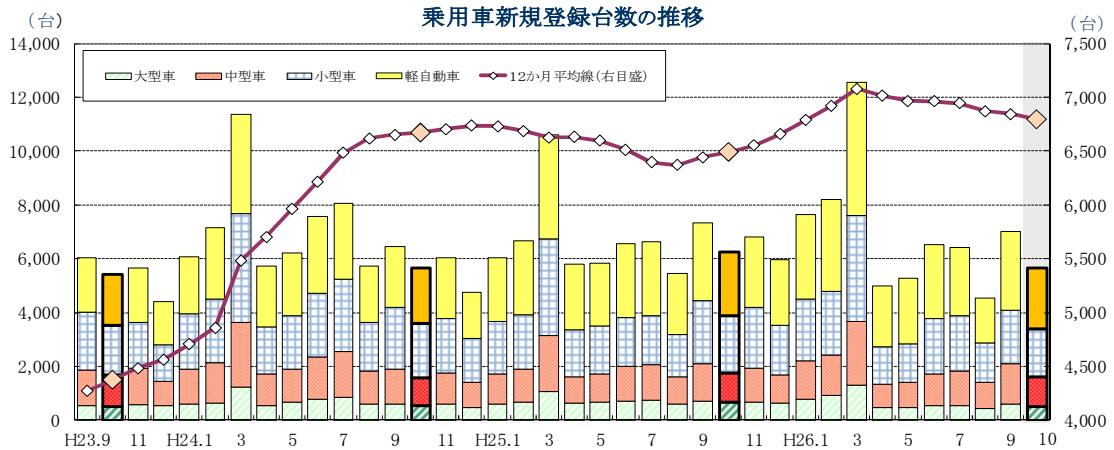
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

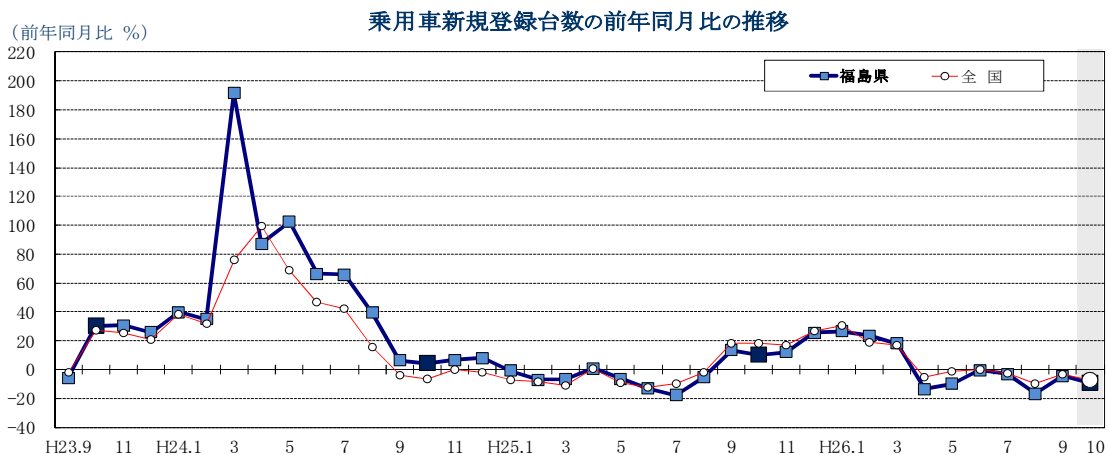
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,678台、対前年同月比9.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車でも前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



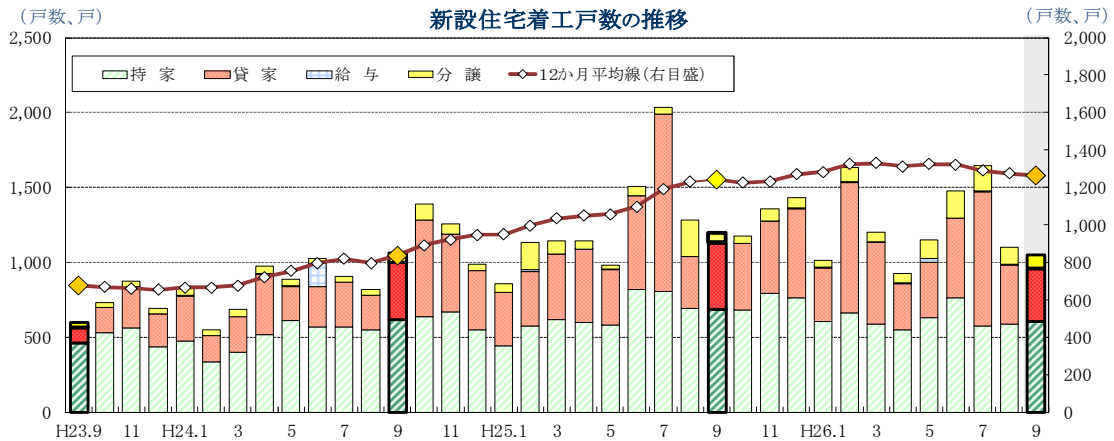
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

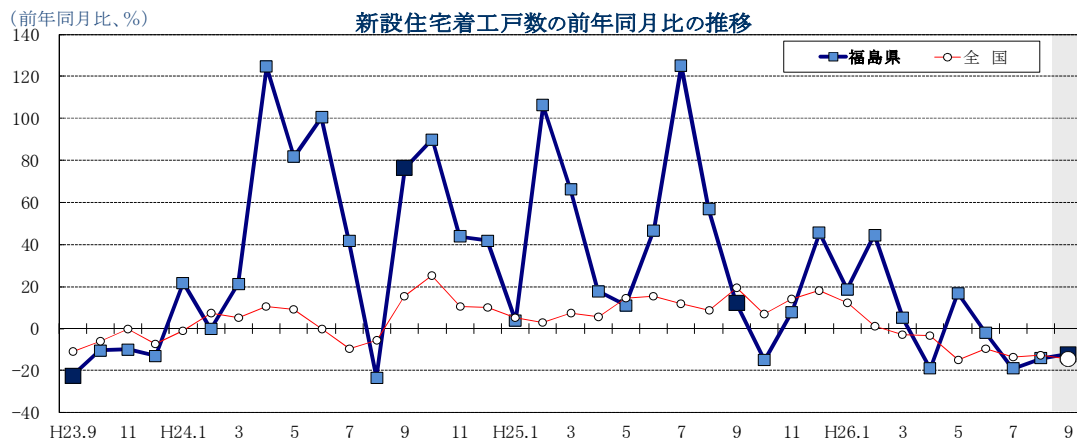
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,050戸、対前年同月比12.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



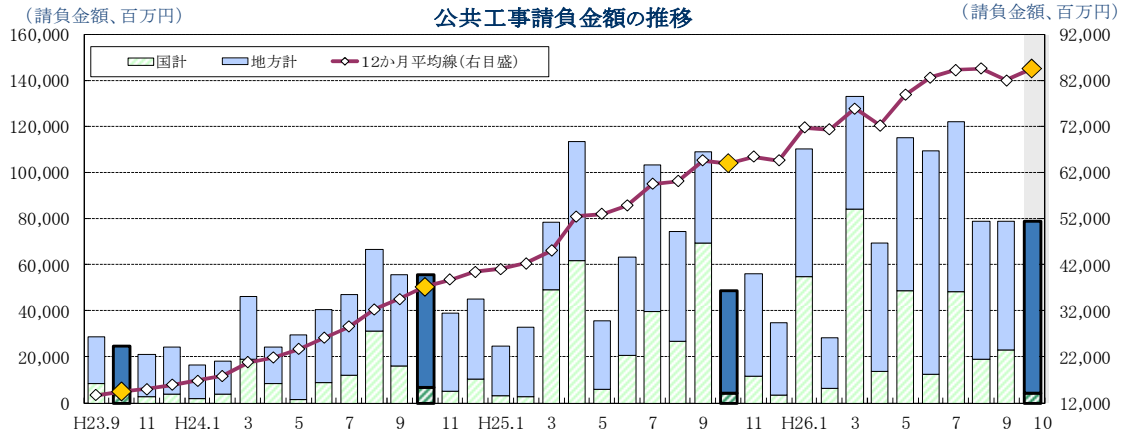
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

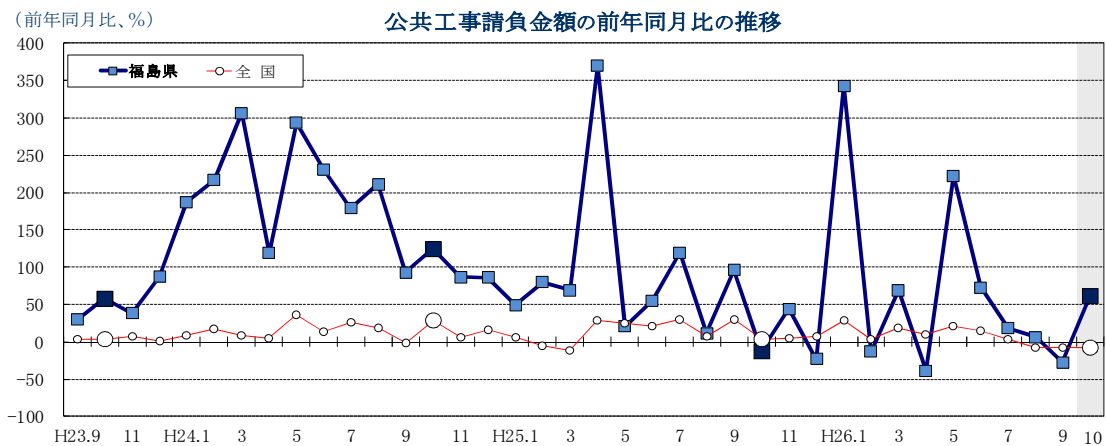
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約790億円、対前年同月比**61.1%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は、8か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

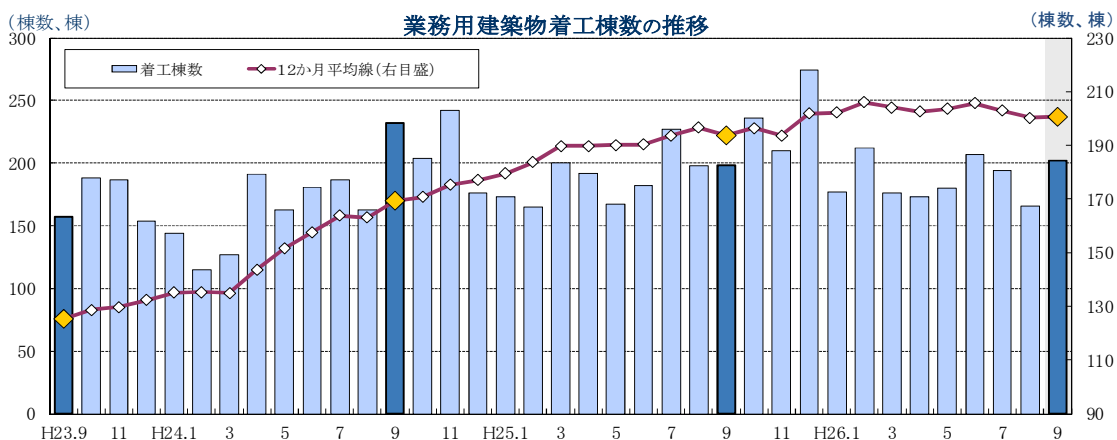


(資料 東日本建設業保証株式会社)

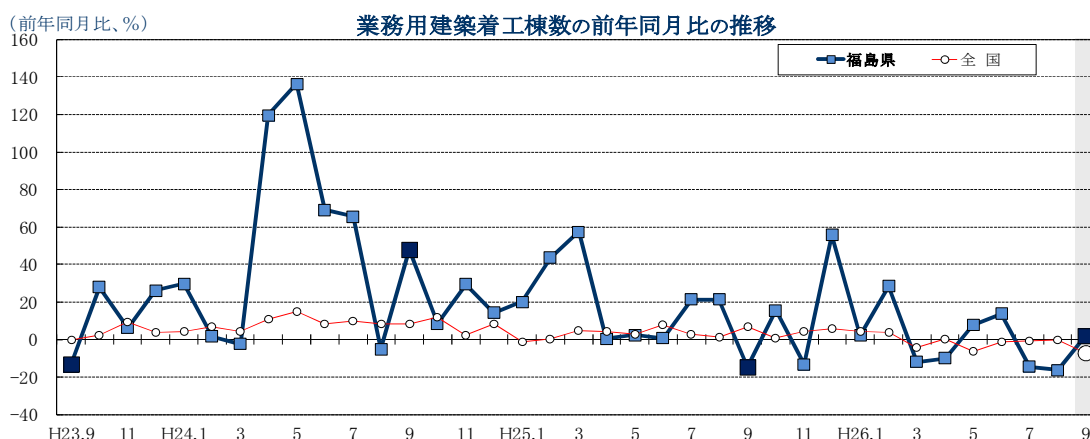
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は202棟、対前年同月比2.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

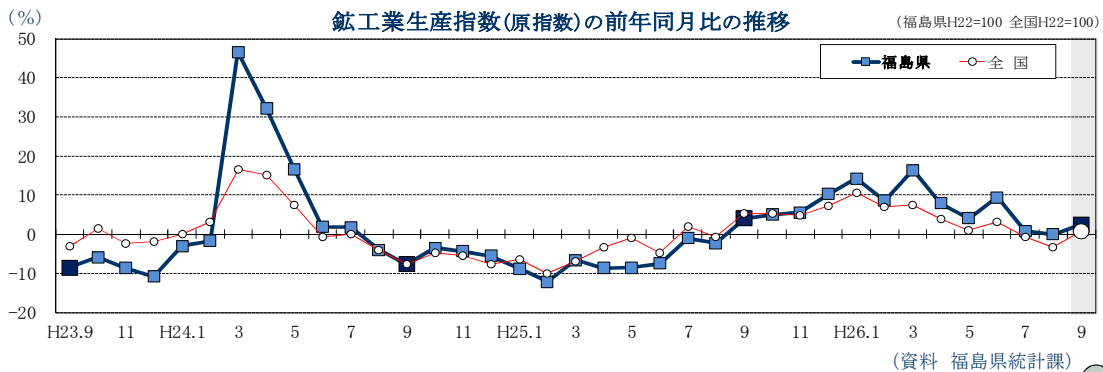
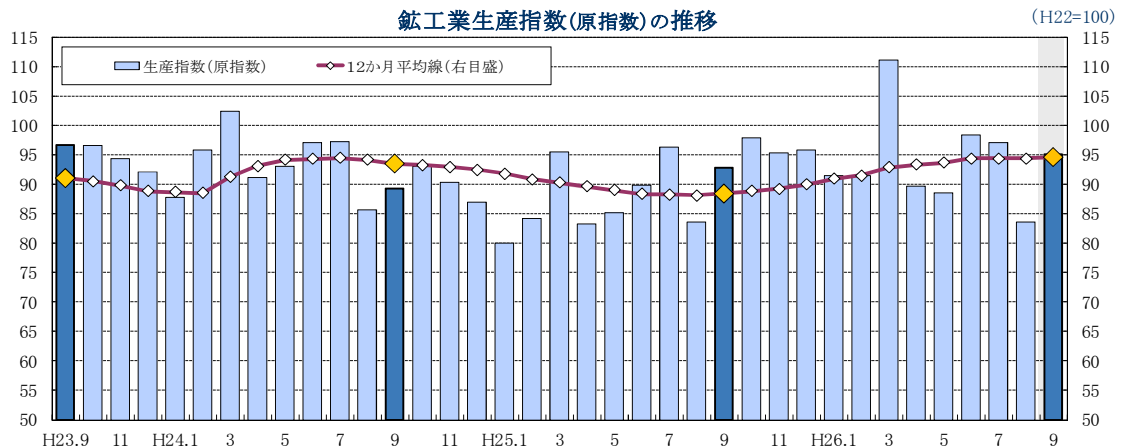
◆ **鉱工業生産指数(9月)**は原指数**95.1**(速報値)、対前年同月比**2.5%増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。

季節調整済指数は**92.4**(速報値)、対前月比**1.0%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、**19業種**のうち、**化学工業や食料品・たばこ工業**など**6業種**で前月を下回ったものの、**繊維工業、電気機械工業及び輸送機械工業**など**13業種**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は原指数**92.2**(速報値)、対前年同月比**0.9%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**88.1**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、**2か月連続**で前月を上回っている。業種別にみると、**19業種**のうち**はん用・生産用・業務用機械工業**及び**電気機械工業**など**9業種**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は原指数**102.7**(速報値)、対前年同月比**1.9%減**となり、**21か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**104.3**(速報値)、**3か月振り**に前月を下回っている。

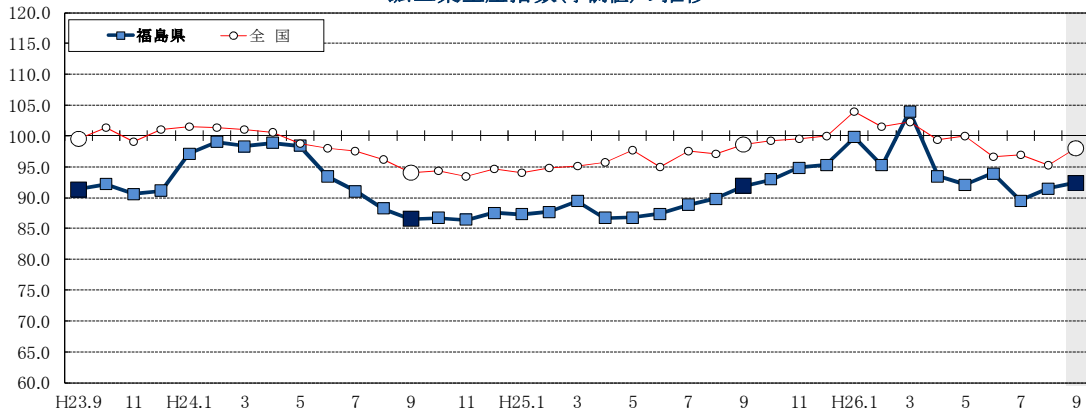


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

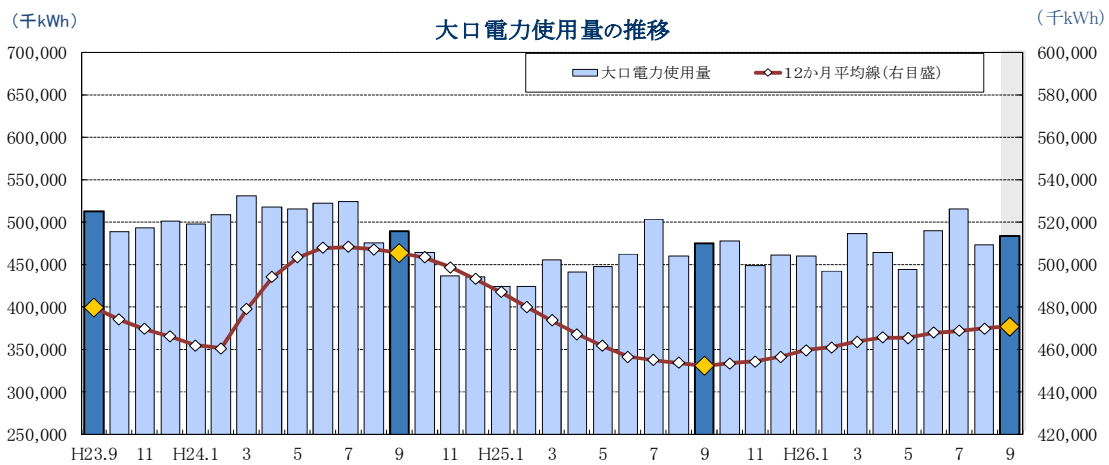
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

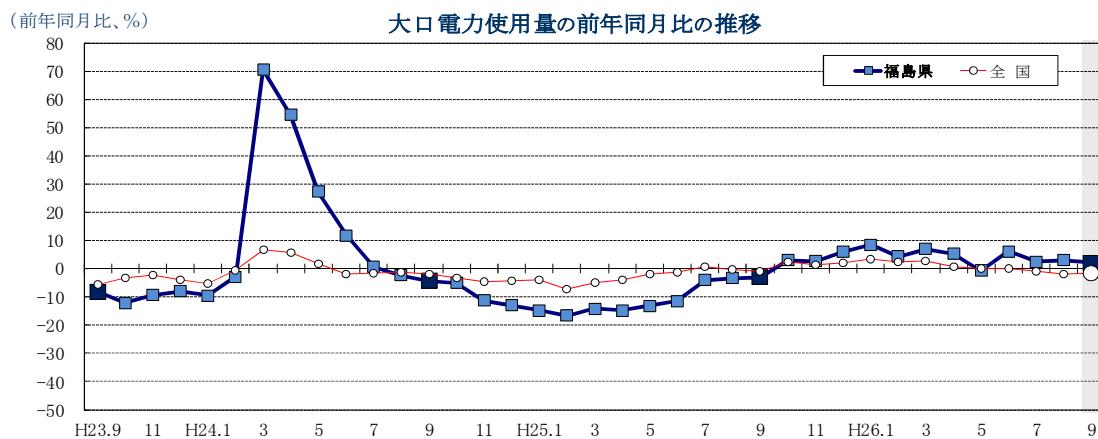
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は484, 293千kW、対前年同月比2. 1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

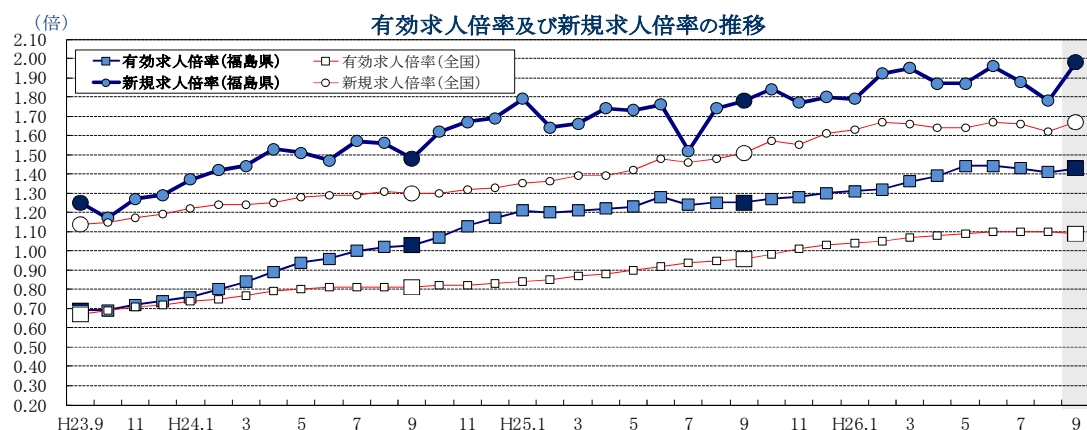
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

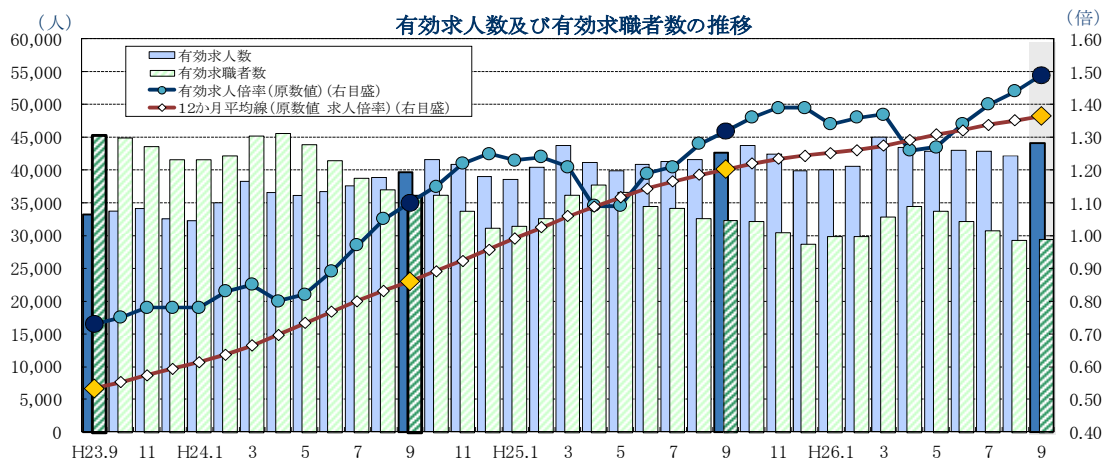
◆ 新規求人倍率(9月)は1.98倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回った。

なお、有効求人数は44,058人(対前年同月比3.1%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は29,560人(同8.9%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

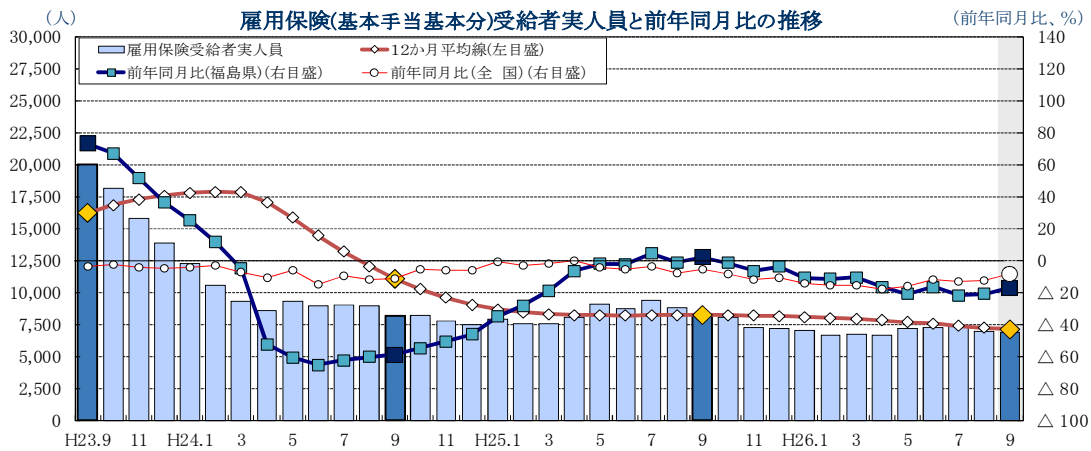


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は6,883人、対前年同月比17.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は126人、対前年同月比66.2%減となっている。

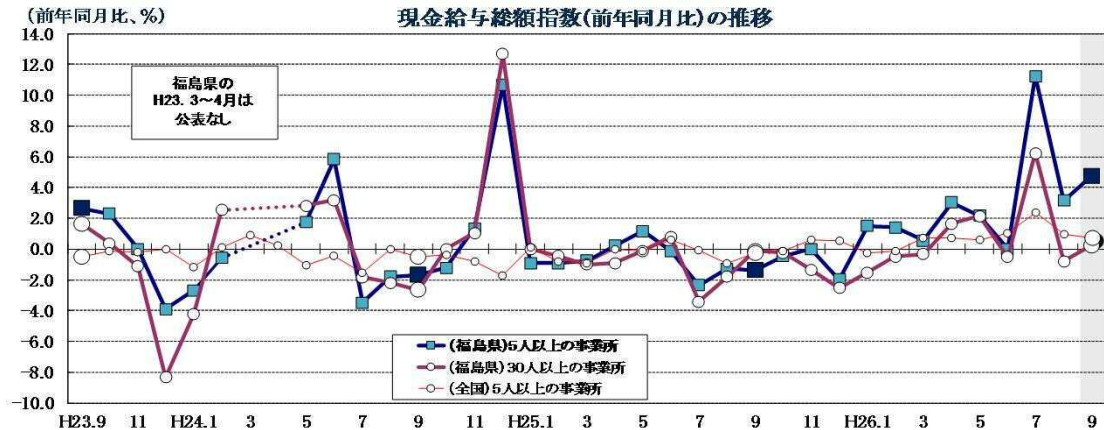


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は90.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.8%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.2%増となった。

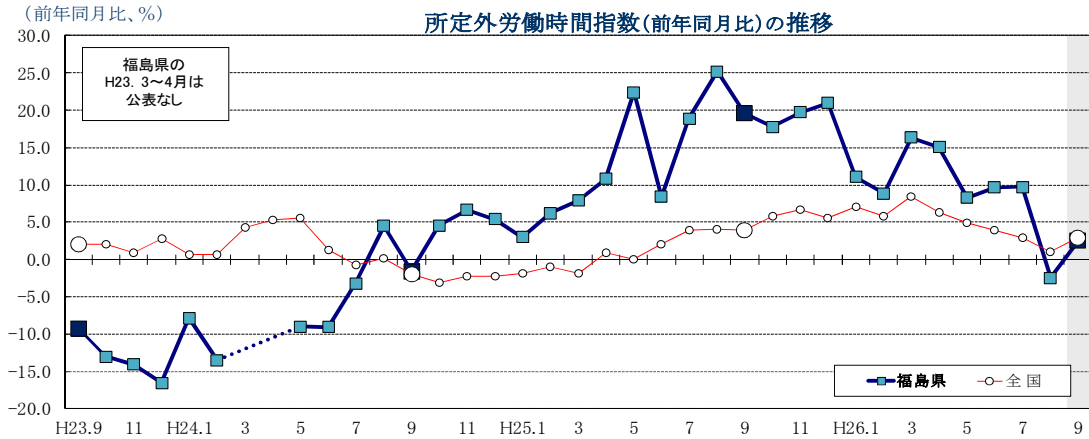


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は113.3、対前年同月比2.5%増となっている。

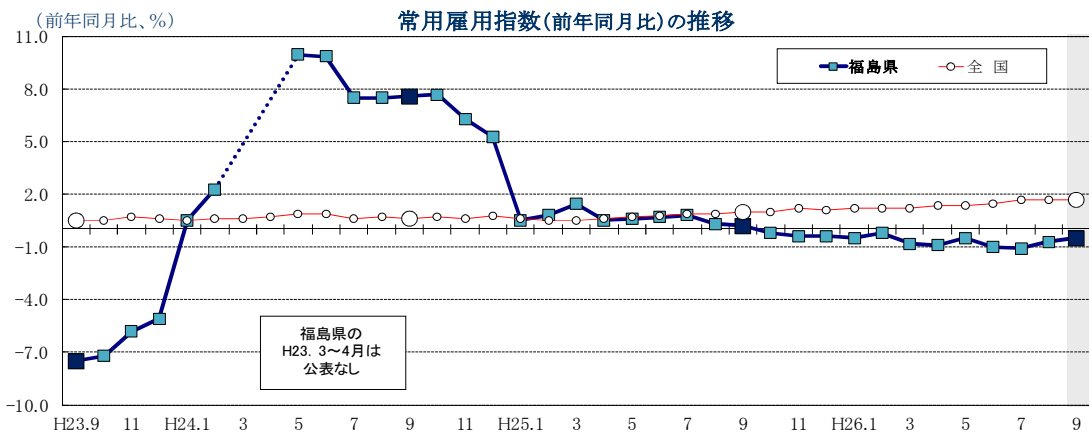


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は99.3、対前年同月比0.5%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

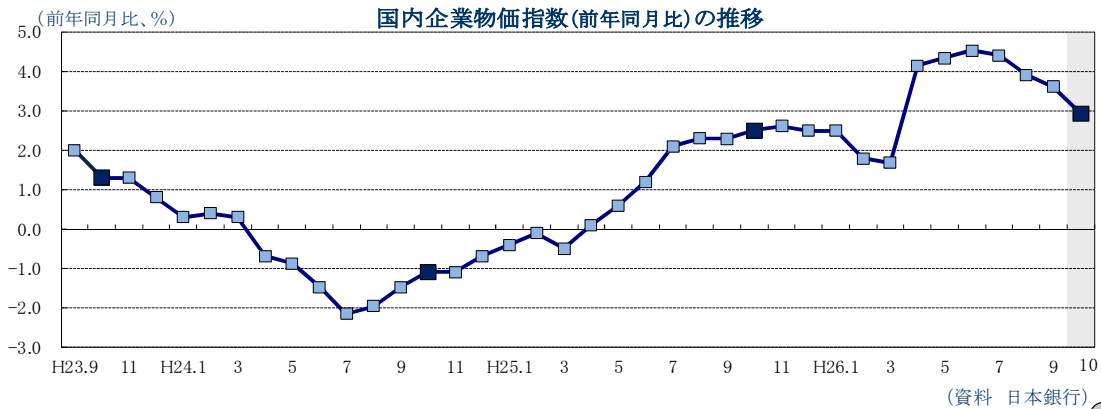
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

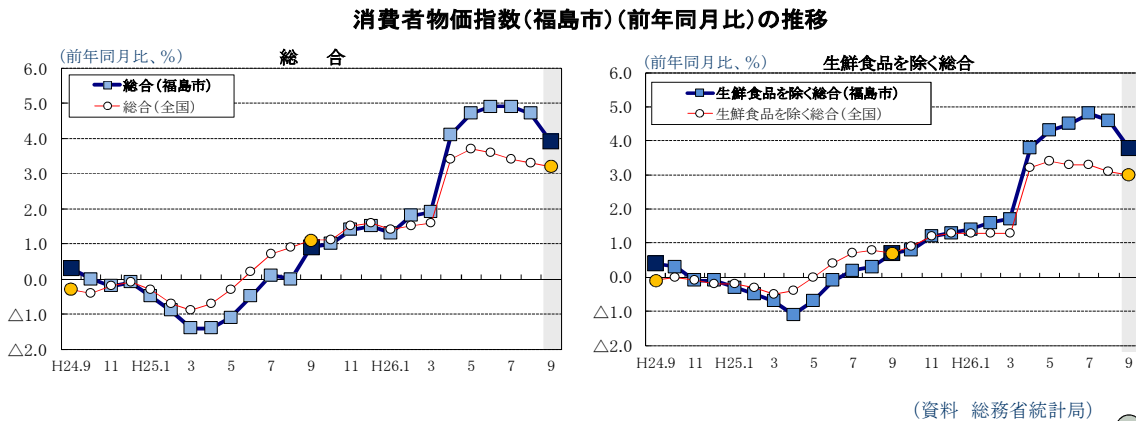
- ◆ **国内企業物価指数(10月)**は**105.5**(速報値)、対前年同月比**2.9%増**となり、19月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.8%減**となり、2か月振りに前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(9月)**は**104.4**、対前年同月比**3.9%増**となり、13か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は同水準となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**104.3**、対前年同月比**3.8%増**となっている。



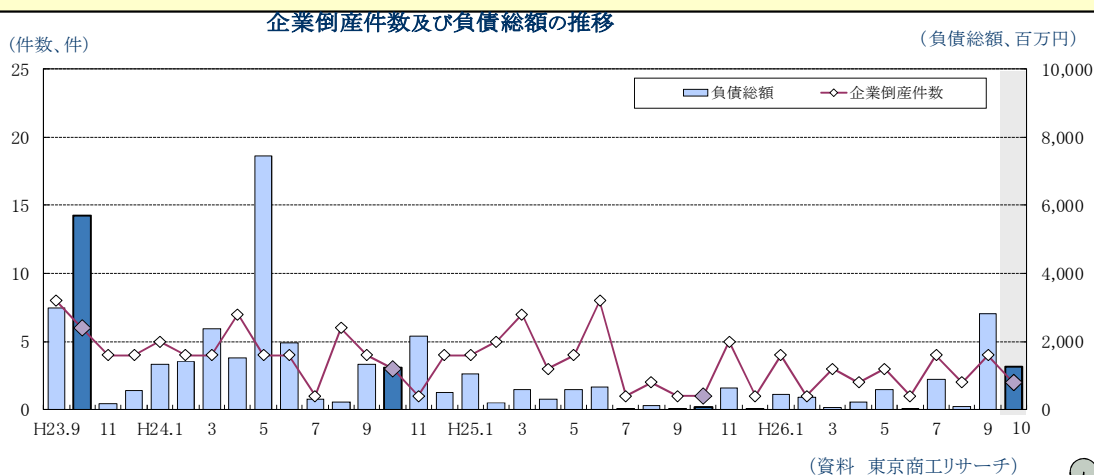
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**100.0%増**となった。また、負債総額は**12億58百万円**、対前年同月比**1,697.1%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

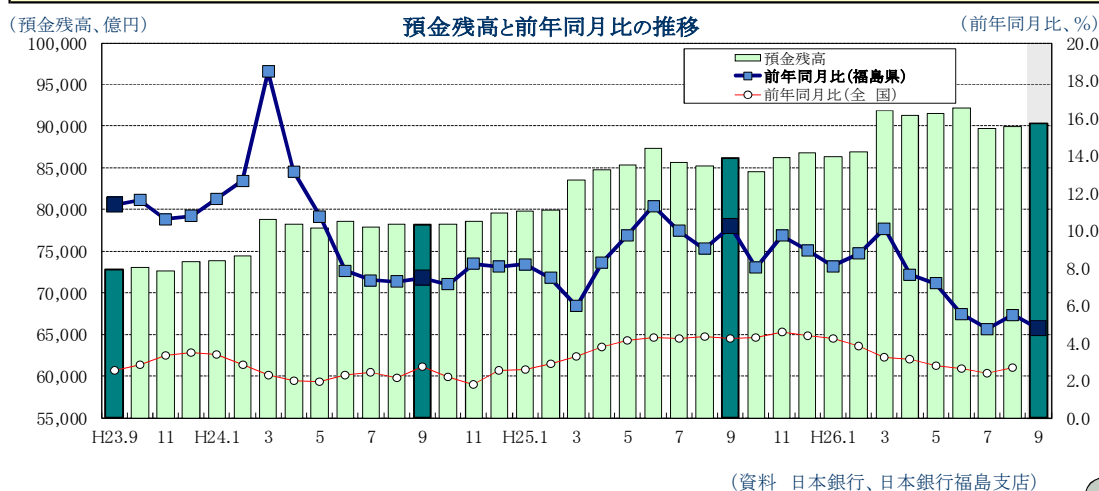
倒産件数を業種別にみると、卸売業及び小売業が各1件づつとなっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

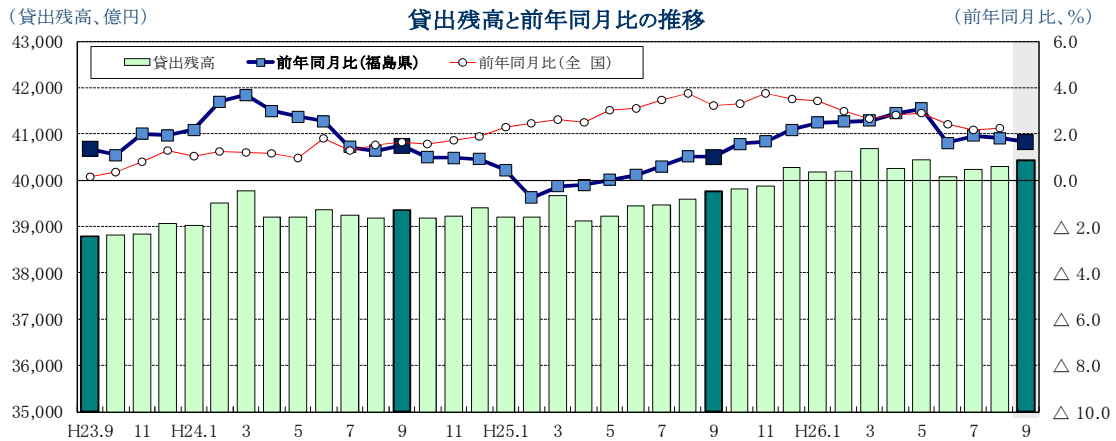
◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**9兆289億円**、対前年同月比**4.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

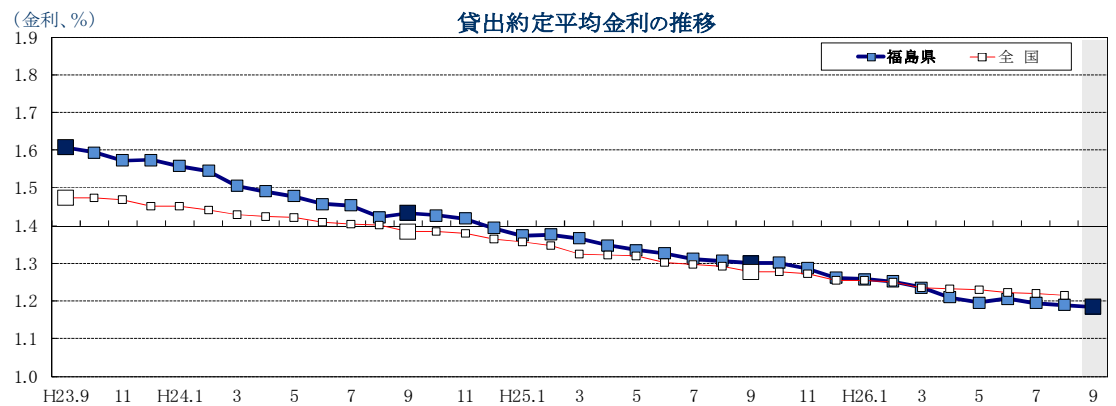
◆ 金融機関貸出残高(9月)は総額4兆418億円、対前年同月比1.7%増となっている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(9月)は、1.184%、対前月差0.005ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。

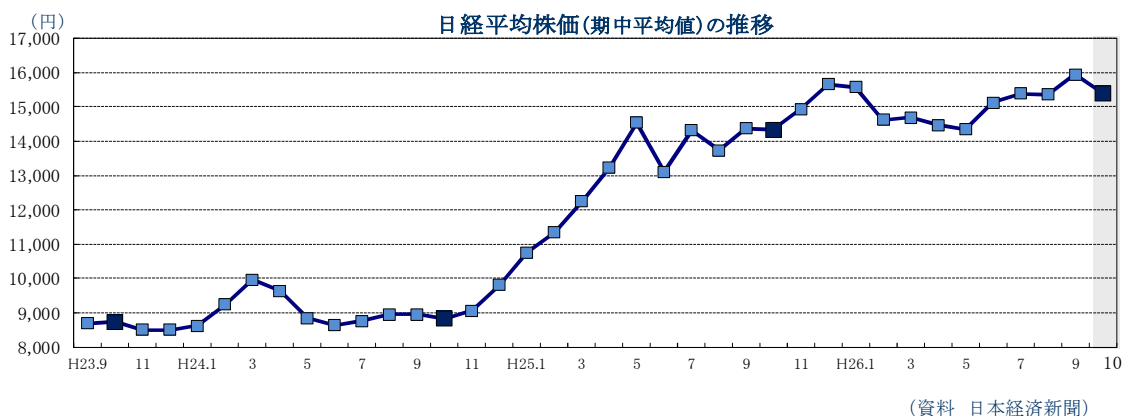


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

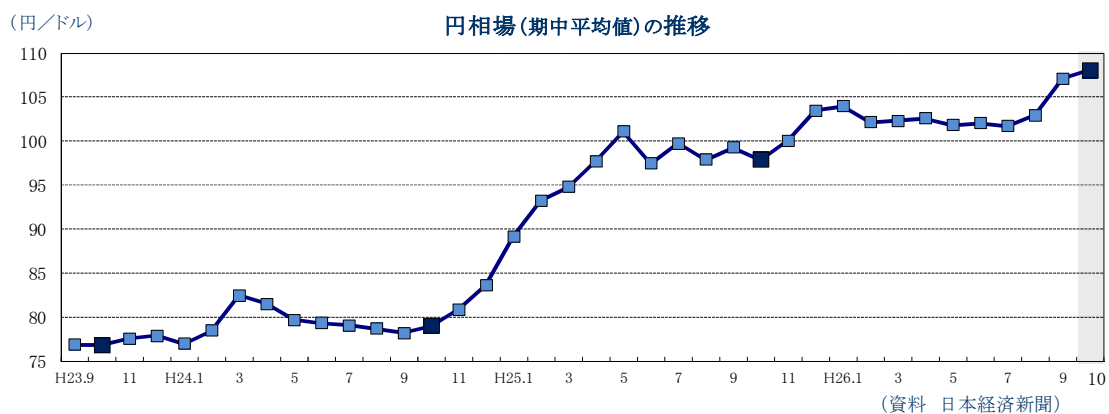
◆ 日経平均株価(10月)は15,394円11銭(期中平均値)、前月より554円36銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は108円6銭(期中平均値)、前月より97銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
25年 III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,751	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
25年 6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	-	-	-	-	5,678	328	-	-	79,045	13,161

	対前年同月(期)比(%)																		
平成23年	△	2.5	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	34.9	△	0.5		
24年		8.7	5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1	5.8	116.7		10.3		
25年		2.4	△	0.2		0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2		34.2	11.0		68.6	17.7	
25年 III		1.5	△	1.2		0.5	△	0.4	△	4.2		1.7		61.8	13.3		69.1	22.5	
IV		1.9		0.6		1.0	0.2		15.4	20.3		9.4	12.9	△	0.1		5.0		
26年 I		4.7		3.3		6.9	6.0		21.8	20.9		23.1	3.4		99.4		16.8		
II		1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△	2.2	△	9.3		38.3	14.4
III		5.0		2.0		1.5	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5	△	2.4	△	3.9
25年 6月		5.4		2.7		4.5	3.5	△	13.2	△	12.5		46.8	15.3		55.3		21.7	
7月		0.3	△	2.3	△	0.7	△	1.6	△	17.8	△	9.7		125.0	12.0		119.4	29.4	
8月		1.8	△	0.8		0.9	△	0.1	△	5.3	△	1.6		56.8	8.8		11.3	7.9	
9月		2.3	△	0.4		1.7	0.7		13.7		18.1		12.1	19.4		95.9		29.4	
10月		2.8		0.4		0.8	△	0.1		10.4	18.4	△	15.1	7.1	△	12.2		3.5	
11月		1.5		0.6		1.2	0.6		12.3	16.7		8.0	14.1		43.8		4.9		
12月		1.6		0.6		0.9	0.2		25.4	26.5		45.5	18.0	△	23.0		7.5		
26年 1月		2.1		1.2		0.7	△	0.0		26.4	30.6		18.7	12.3		343.0		28.8	
2月	△	0.1	△	1.5		2.4	1.3		23.5	18.8		44.6	1.0	△	12.9		3.7		
3月		11.2		9.6		17.0	16.1		18.2	16.7		5.1	△	2.9		69.1		18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1	△	19.0	△	3.3	△	38.8	10.0
5月		3.6		0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3		16.8	△	15.0		222.2	21.1
6月		2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9	△	9.5		72.7	14.3	
7月		3.9		1.0		0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	13.7		18.3	3.5
8月		6.2		3.2		2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5		6.1	△	8.1
9月		4.9		1.8		1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	△	27.8	△	8.2
10月		-		-		-	-		△	9.4	△	7.4		-	-		61.1	△	7.4
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計						
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」						
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料														

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
25年 III	623	23,681	90.9	99.5	90.2	97.8	91.5	98.6	89.7	96.6	105.9	108.4	106.5	107.8
IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1
III	562	23,017	91.9	98.5	91.1	96.7	89.4	98.1	87.5	95.9	103.6	112.5	104.2	112.0
25年 6月	182	8,123	89.8	97.0	87.4	95.0	89.0	96.4	86.6	94.5	106.8	105.7	108.8	107.6
7月	227	8,051	96.3	104.1	88.8	97.6	96.3	101.7	89.2	96.0	106.6	109.4	106.7	108.4
8月	198	7,562	83.6	92.1	89.8	97.1	85.2	91.2	89.4	96.1	106.4	109.5	106.5	107.6
9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6
7月	194	7,992	97.1	103.4	89.5	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.3	112.6	102.4	111.6
8月	166	7,533	83.6	89.1	91.5	95.2	82.2	87.8	87.7	93.9	105.7	114.5	105.8	112.6
9月	202	7,492	95.1	103.0	92.4	98.0	92.2	104.8	88.1	98.0	102.7	110.4	104.3	111.8
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
25年 III	7.0	3.8	0.2	2.3	3.7	1.8	3.0	1.5	3.9	1.2	△ 6.5	△ 3.2	△ 0.5	0.4
IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 1.6
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	△ 6.4	△ 3.0	△ 4.3	△ 1.0
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.8	7.2	1.3	△ 7.6	△ 6.8	△ 4.4	0.7	1.2	3.0
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.3	△ 0.5	△ 5.4	△ 0.8	△ 2.2	3.8	1.9	3.6
25年 6月	0.6	8.1	△ 7.5	△ 4.7	0.7	△ 2.8	△ 5.3	△ 5.2	0.0	△ 2.0	△ 5.1	△ 2.9	3.0	0.1
7月	21.4	2.9	△ 1.0	1.9	1.6	2.7	2.9	1.4	3.0	1.6	△ 5.9	△ 2.8	△ 1.9	0.7
8月	21.5	1.4	△ 2.3	△ 0.6	1.1	△ 0.5	0.8	1.4	0.2	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.7
9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.1
10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 0.6	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3	4.1	△ 0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 7.3	△ 0.4
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	0.2	△ 0.9
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4	3.6	1.4
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.7	3.7	△ 0.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.0	0.8	0.2	3.0
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	△ 6.1	2.8	△ 0.3	2.0
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.7	△ 4.7	0.4	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.7	0.7	△ 4.0	2.9	0.2	0.9
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.3	2.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 3.7	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.6	3.3	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.5	0.8	1.0	2.9	△ 0.9	1.7	0.5	4.4	△ 1.9	4.0	△ 1.4	△ 0.7
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.90	1.65	1.42	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.88	1.65	1.42	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
25年 6月	461,717	22,725	1.76	1.48	1.28	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.52	1.46	1.24	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.96	1.67	1.44	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.88	1.66	1.43	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.78	1.62	1.41	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.98	1.67	1.43	1.09	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
25年 III	△	3.5	△	0.2	0.06	0.05	0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
26年 I		6.5		2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7
II		3.6		0.2	0.01	0.00	0.09	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5
III		2.5	△	1.5	0.02	0.00	0.00	0.01	2.8	6.1	△	9.7	△	8.3
25年 6月	△	11.5	△	1.2	0.03	0.06	0.05	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0		0.8	0.24	0.02	0.04	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	0.07	0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8	0.03	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4		0.8	0.08	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0	0.00	0.00	0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		6.1	△	0.1	0.09	0.03	0.00	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3
7月		2.5	△	1.1	0.08	0.01	0.01	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		2.9	△	2.1	0.10	0.04	0.02	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月		2.1	△	1.5	0.20	0.05	0.02	0.01	3.1	5.1	△	8.9	△	7.4
10月		-		-	-	-	-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料 出所	東北電力㈱福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	101.9	95.7	114.0	104.9	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
25年 6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.1
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.7
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.7
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.0
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	94.7	86.4	110.5	102.0	98.8	104.2	22.9	29.8	106.4
9月	6,883	507	90.2	84.1	113.3	105.9	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.5

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)			対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5							
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9							
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3							
25年 III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2							
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5							
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0							
II	△ 18.2	△ 15.4	1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3							
III	△ 20.1	△ 11.7	6.7	1.5	3.2	2.2	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0							
25年 6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2							
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.1							
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3							
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.3							
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5							
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6							
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5							
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5							
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8							
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7							
4月	△ 16.7	△ 17.7	3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.1							
5月	△ 21.0	△ 16.3	2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.3							
6月	△ 16.6	△ 12.3	0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5							
7月	△ 21.8	△ 13.3	11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4							
8月	△ 21.1	△ 12.8	3.2	0.9	△ 2.5	1.0	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	3.9							
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.8	0.7	2.5	2.9	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6							
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9							
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均					
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」							

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,187	39,757	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	-	-
25年 6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,757	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	-	-
10月	-	-	-	-	2	1,258	800	1,241	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
25年 III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.2	1.0	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	-	-
25年 6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	△ 0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.0	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	-	-
10月	-	-	-	-	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価	東京市場
		建設業				卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット (円/米ドル)	
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	-	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
25年 6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	-	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06

対前月(期)											
年月	△	△									
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
25年 III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
25年 6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	-	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：円安が全体的に仕入れ、経費の面で非常に厳しくなっている。売上も徐々に厳しくなっている感覚である。得意先の倒産が多くなってきている。

（2）味噌醤油：相変わらず味噌・醤油の出荷数量は増加の傾向が見られず、昨年度と横ばいとなっている。平成25年度が前年度と比べ大幅に減少している状況がそのままの数量となっている。風評被害はまさに深刻化している現状。厳しい状況の中、組合員は耐え続け、その払しょくに向かって必死な思いで頑張っている。

（3）酒造：日本酒の需要期に入り、売上も増加し明るい兆しだが、年間を通すとかなり厳しい状況が続いている。吟醸・純米は好調である。

（4）食品団地：原料・原油の価格は依然高止まりしており、また、3連休の荒天の影響等もあり、売上は前年対比で減少が続いている。その中で、全国規模のイベントが行われたり、消費動向には少し前向きな変化が見えつつある。

繊維・同製品

（5）ニット：秋冬物の生産について、10月末がピークで売上も好況である。しかし、来月以降の下落が懸念される。

（6）縫製品：冬物と夏物の生産期の間であり、仕事の確保に苦労した。

木材・木製品製造業

（7）製材業：期待された秋需の動きはなく、製品需要・価格は相変わらず伸び悩んでおり、製材工場における丸太の手当ても様子見となっている。

（8）外材輸入：消費税増税後の反動減により、市況低迷の荷動きの停滞が続いており、為替円安も加わり厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

（9）紙器・段ボール箱：紙器、貼箱業界は相変わらず厳しい経営環境の中、4月からの消費税増税、それに伴う価格の転嫁、値上げの問題等各社何かと頭の痛い問題が蓄積されている。中には8月、9月が残業しても消化できないほど受注を抱え、下請にまわす企業もあったときく。原材料については、一部値上げがあるようだが、全体的にはそれほど強い形ではないようだ。

印刷

（10）印刷：10月は福島県知事選挙があり、スポット的に売上増加した組合員が見られた。しかしながら長期的には全体的に仕事が減少しており、競争は激化している。

窯業・土石製品製造業

(1 1) 陶磁器：相変わらず客単価が低い状態での売上が続いている。

(1 2) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約±0%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約18%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約17%の増
4. 原因・状況 先月に引き続き、除染工事関連と生コン工場等に納入し売上増となった。

(1 3) 生コン：

平成26年10月の組合員生コン出荷数量は、179,708m³と対前年同月比6.3%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比23.8%の増、官公需が6.9%の減であった。

■民需の動向

対前年同月比 23.8%の増

① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 19.0%の増

金融機関ビル建築工事、東北道中央防護柵更新・橋梁補修工事等

<いわき地区> 17.2%の増

商業店舗新築、工場増築、漁業関連冷凍冷蔵施設建設工事等

<相双地区> 131%の増

発電所保安対策工事、常磐道双葉地区舗装工事、発電所消波ブロック工事等

<会津地区> 19.0%の増

老人福祉施設建設工事、病院増築工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 7.2%の減

発電所建設工事、老人ホーム建設工事等

<県中地区> 4.4%の減

マンション新築工事、病院管理棟新設、物流センター工事等

■官公需の動向

対前年同月比 6.9%の減

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 78.4%の増

トンネル、役場仮設焼却炉、図書館新営増築工事等

<県中地区> 20.6%の増

公民館改築工事、研究施設、復興公営住宅建設工事等

<白河地区> 17.2%の増

文化会館建設、中学校建設、災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

<いわき地区> 11.9%の減

護岸築造外工事、復興公営住宅建設工事等

<相双地区> 26.5%の減

トンネル工事、海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等

<会津地区> 37.7%の減

小学校新築工事、役場新庁舎建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工(県中地区)：鉄骨関係はいいが、機械部品はいいとは言えない。

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント関連業界は、今月も売上高、収益状況とも前月と同様に厳しい状況が続いている。見積もり引き合いについては、来年予定の集中定修工事案件の増加がみられ、前月よりやや改善されている傾向にある。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区)：先月と比較して大きな変化はないが、引き続き全体としては堅調に推移している。現在、当該地域においては除染が行われているが、これに伴う「モノ」の動きや消費の拡大も要因と考えている。人手不足は多くの業種で感じているが、復興需要後のことや消費増税による景気後退局面が懸念され採用を控えるケースも見受けられる。

(17) 再生資源：10月は2度の台風の上陸もあり、週末は全国的に荒れた天気であったが、全体的には好天に恵まれた。古紙市場において、内外の需要の伸びを期待しているが、発生は相変わらず低調で、回収量が伸びない。鉄スクラップも市場は弱気モードで低調である。10月末になり、日銀の追加金融緩和で今後の株価の上昇や円安の促進が進み、市場に影響を及ぼすことが考えられる。

小売業

(18) 共同店舗(県中地区のOショッピングセンター)：10月は前月比、前年同月比とも売上増となった。来店客数は若干落ちている。飲食店は前月と同様、前月比、前年同月比ともに伸びている。

(19) 石油：10月は元売仕切価格が毎週値下がりとなり、店頭小売価格はその対応に追われた。これにより、小売価格も月初と比較し、5～6円低下しているものの、依然として需要回復には届かず、厳しい経営状況となっている。

(20) 青果：前月と比べ、単価は例年通りとなった。また、昨年に続き、県内産の山菜、特にきのこの取り扱いが放射能災害によりできず、取り扱い、売上の減少となった。納入業者は県外産のものを取り寄せしての対応となった。今月後半から始まる会津見不

知かきも原発以降取り扱いが減少し、来月取り扱い増もあまり期待できない。

(21) 家電：各地での合展、個展があり、店の格差がでている。今後の合展、個展に期待している。

商店街

(22) 商店街（福島市）：10月は、天候にも恵まれ、また様々なイベントが開催され、全体的に賑わいを感じられた。また、県外からのお客様も多く訪れていた様子。地元向けのイベントと観光・仕事での来市者との相乗効果があったことで、ひと月を通して賑わいがあったものと思われる。

(23) 商店街（郡山市）：10月は、郡山で一大イベントB-1グランプリがあり、売上は若干上昇したが、商店街の来客数の増加というよりも、ホテルの宿泊の増加の方が影響が大きかったようだ。B-1グランプリは、商店街でも同日開催のイベントがあり、大きく集客が増加したとは言えないが、相乗効果は様々な形であったようだ。それよりも、景気の回復傾向がなかなか見えないのが気にかかる。

(24) 商店街（南相馬市）：11月3日にイベントが開催された。秋晴れの中、駅前通りを歩行者天国にし、市商店街連合会と協力して実施した。人出は昨年より多く、10,000人を越える大盛況であった。

(25) 商店街（会津若松市）：恒例の「まちなか子供夢駅伝」が開催され、晴天にも恵まれ、にぎやかだった。イベントの開催によって、商店街への関心が高まることを願っている。

(26) 商店街（いわき市）：天候では今月2回の台風の影響はあったが、おおむね好天に恵まれた。しかしお客様の来店が少なく各業種ともに厳しい10月だった様子。恒例の”街なかコンサート”は暖かい2日間で多くの来街者の方々にぎわったが、イベント終了後はパタリと足が止まった。何となくお客様のサイフの紐が固いと感じる10月であった。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：昨年と比べて復興支援からの宿泊が減っている。あの東日本大震災は風化しつつある。

(28) 旅館業（いわき湯本温泉）：復興関係者の宿泊人数が減少しつつある中、観光客はまだまだ震災前の人数には満たない状態である。

(29) 理容業：特に目立ったこともなく、例年通りの状況のようだ。2週続けて週末に台風がきて、天候が悪くどの店も売上は伸びなかったようだ。後半はすっかり秋めいて朝夕は肌寒さも感じるようになり、夏メニューも終わりプラス・アルファもなくなった。涼しくなるにつれ来店頻度が伸びるので暇になっていく。これは毎年のことだ。いろいろ努力しているが、思うようにいかないがあきらめず髪を切らなくても来店してくれるような癒しのメニューを開発するなど創意工夫で頑張ることを進めている。

(30) 廃棄物収集運搬業：景気動向はいい方向になっているように中央では言っているが、地元では実感が無い。震災関連事業も若干はあるが、短期的要素でしかないので

今後の経済的な対応が必要と考える。復興に向けて一部の事業者が新たな展開を行っているが、人の雇用が思うようにいかず、人材不足が大きな課題となっている。

建設業

(31) 建設業（県一円）：福島県の資料によると、東日本大震災における工事査定決定数に対する方部別の完了率は会津100%、中通り99%、浜通り53%の状況。

(32) 建設業（県南地区）：除染業務が売上の多くを占めている。フレコンバック、山砂、黒土の不足は若干解消しているが、依然として不足気味である。一般の工事は8割が建築工事で土木工事が減少したままである。

(33) 管工事：給水、排水設備申請とも前月比および前年同月累計対比で減少している。

(34) 専門工事：県知事選挙が開催される中、放射能汚染土壌の中間貯蔵施設や福島第一原発の燃料棒処理の計画遅延や、鹿児島川内原子力発電所の再稼働議論等、公約として確約されていたはずの予定や予想が食い違ってきていることが感じられる。復興のための仕事は相変わらず堅調だが、先行きについては状況、環境に不安要素が顕在化しており、復興・再生を期待した新しい県政が福島らしい福島を構築することができることも必要になっていくと思われる。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：売上は全体的には横ばいで推移しているが、企業間における増減の傾向が少しずつ分かれ始めている。

特に青果物は減少傾向となってきた。

(36) ハイヤータクシー：動きが悪いのが続いており、厳しさが増している。特に夜は動かない。知事選による選挙も影響したか。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数108.4ポイント、一致指数142.9ポイント、遅行指数100.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(106.0ポイント)を2.4ポイント上回り、8か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(147.2ポイント)を4.3ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(101.9ポイント)を1.1ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

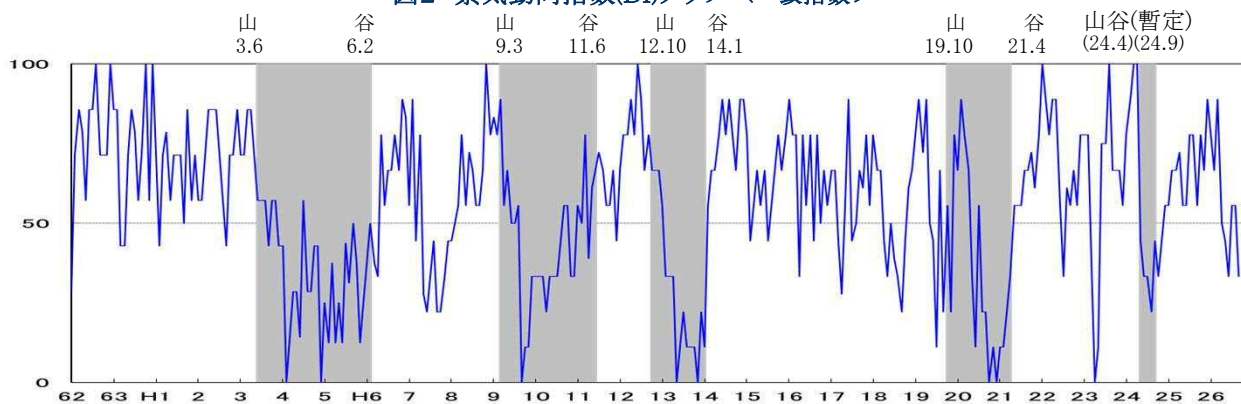
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年11月26日公表)			全国(平成26年11月19日公表)(改訂値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年3月	136.7	191.3	96.8	107.1	114.6	119.3
4月	115.2	156.0	98.9	106.0	111.1	118.0
5月	114.6	154.9	99.4	104.1	111.0	118.0
6月	113.7	157.9	97.7	104.7	109.3	118.3
7月	112.0	146.5	101.7	105.5	109.9	118.1
8月	106.0	147.2	101.9	104.4	108.3	117.5
H26年9月	108.4	142.9	100.8	105.6	109.8	117.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成26年11月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、雇用・所得環境や企業の業況感が改善傾向にある中で、着実な持ち直しの動きを続けている。

【前月からの基調の変化:据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らいできている。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加している。

鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるが、基調としては、内外需要の改善傾向を反映して、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動きなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成26年11月25日 内閣府

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:前月据置】

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『「日本再興戦略」改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月27日公表)	判断の 変化方向	11月(11月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きが残るものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

※ 次回公表予定日は平成26年12月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2430)
FAX 024(521)7892